

令和 3 年 5 月 25 日

江東東稅務署長 船木 英人

[illegible]

年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額
令和 4. 5. 12	78,500 ^円						
以下余白							
猶 予 期 間 令和 3 年 5 月 1 3 日から令和 4 年 5 月 1 2 日まで 1 2 月間							
該 当 条 項	国 税 徴 収 法 第 1 5 1 条 の 2 第 1 項	担 保	不 徴 取				

担当 根本 光太
電話 03-3685-6311 内線 2213

251-202000091	01181-03808725
滯納者	第 号

○ 次に掲げる場合には、国税徴収法第152条第4項（国税通則法第49条第1項準用）の規定により、換価の猶予が取り消され、又は猶予期間が短縮されることがありますので、ご注意ください。

- (1) あなた（貴社）の財産につき強制換価手続が開始されるなど、国税通則法第38条第1項各号のいずれかに該当する事実がある場合において、あなた（貴社）がこの猶予に係る国税を猶予期間内に完納することができないと認められるとき。
- (2) この猶予に係る国税を、この通知書の「分割納付すべき金額及びその納付期限」のとおりに納付しないとき（税務署長等がやむを得ない理由があるとするときを除きます。）。
- (3) あなた（貴社）がこの猶予に係る国税につき提供した担保について、国税通則法第51条第1項の規定による担保の変更等の命令に応じないとき。
- (4) 新たにこの猶予に係る国税以外の国税を滞納したとき（税務署長等がやむを得ない理由があると認めるときを除きます。）。
- (5) 偽りその他不正な手段により猶予又は猶予の期間の延長の申請がされ、その申請に基づきこの猶予がされ、又はこの猶予期間の延長がされたことが判明したとき。
- (6) (1)から(5)に掲げる場合のほか、あなた（貴社）の財産の状況その他の事情の変化により、この猶予を継続することが適当でないと認められるとき。

バーコード有効期限	R 4. 5. 26	合計額	¥70,500
-----------	------------	-----	---------